

(2) 専門部会(教科)研修の実施 11回 参加者(延)323名

部会名	内容及び実施日
国語科	新任9月15日
地歴・公民科	10月13日・新任11月6日
数学科	授業・新任合同11月12日
理科	巡検8月31日・新任11月25日
英語科	新任11月5日・1月21日
保健体育科	4月22日・11月13日・新任11月25日

(3) 専門部会(教科外)研修の実施 25回 参加者(延)965名

部会名	内容及び実施日
学校経営	6月25日～26日
教頭	県外視察9月15日～16日・11月5日
教育課程	6月15日・県外視察9月10日～11日・11月26日
生徒指導	6月3日・12月2日
学校教育相談	9月14日・10月5日・2月23日
進路指導	県外視察11月16日～17日・3月10日
学校図書館	6月22日・県外視察11月26日～27日
初等教育	関東地区11月14日・11月28日
学校事務	6月30日・7月9日～10日・7月14日・9月18日
防災安全教育	7月23日・11月11日
中学校教育	県外視察6月16日・10月16日

(4) 県高等学校教育研究会との連携

本会の教科ごと研修を中心にして県高等学校教育研究会の実施する教職員研修と相互に参加者を募って研修した。

2. 教職員研修・研究費補助事業

事業費 1,166,180円

(1) 公的機関の主催する研修会等派遣費補助

県内私立小・中・高等学校の校長及び教職員が、文部科学省、静岡県教育委員会、私学研修福祉会、日本私学教育研究所等の公的機関の主催する研修会、研究会、講座会等へ参加した場合に派遣費の一部を補助し、私学教職員の資質向上に資する事業を実施した。

補助件数 113件

3. 私学振興表彰事業

事業費 1,657,070円

(1) 優秀教員表彰（静岡県私学協会長表彰）11名

(2) 私学永年勤続教職員の表彰

20年勤続 37名

30年勤続 54名

35年勤続 42名（私学協会一覧に氏名を掲載）

(3) 生徒に対する表彰

私学読書感想文コンクールの実施と優秀者に対する表彰 7名

4. 生徒の就職を支援する事業

事業費 5,152,000 円

県の高校生就職支援キャリアカウンセラー配置事業費助成を受けて、キャリアカウンセラーを希望する学校に派遣し、就職未内定の生徒等への指導、支援及び教職員へのアドバイス等を行った。

派遣先 14 校、対象生徒等 延べ 2,129 名

5. 国際化教育を推進する事業

事業費 1,698,714 円

(1) 海外との友好交流の受け入れ支援事業

海外の学校及び関係団体等からの交流や視察の希望に対して私立学校を紹介した。

(2) ラオス国への教員派遣交流事業

平成 27 年度の派遣に向けて、2 月 8 日に派遣予定者 5 名が JICA 中部実践報告フォーラムに参加した。

8 月 4 日から 12 日まで教職員 5 名が JICA と連携した現地教育活動機関を中心とした交流視察や同国の現状と、日本との交流を深める研修を実施した。

この成果を 9 月 17 日開催の第 213 回理事会にて報告した。

6. その他私学振興のための事業

(1) 資料の発行

・「静岡県の私立学校 2016 年版」

県内中学校、私立中学校のある市内の公立小学校等を中心に配布した。

・「2016 年静岡県私立高校入試の手引き」

県内公立中学校 3 年生と県内塾に配布した。

・「2016 年静岡県私立中学入試の手引き」

県内公立小学校 6 年生と県内塾に配布した。

(2) 中・西支部会で私立中学校・高等学校フェアを開催した。

(3) 会議の開催

・研修委員会の開催

教職員研修事業を推進するため、委員会を 4 回開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。

ア. 基本研修会の実施

イ. 研究発表等奨励補助金交付申請に対する審査決定

ウ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助交付申請に対する審査決定

エ. 教科(6 部会)及び教科外(11 部会)の各専門部会の研修事業報告及び事業計画の承認

オ. 公立学校の教職員研修における連携の推進について

・教科部会研修のあり方アンケート

教科部会研修会の充実を図るため、11 月にアンケートを実施し、その結果を基に研修委員会で検討して、研修会の運営のガイドラインを定めた。これをもって専門部会長会議は平成 28 年 4 月に開催することとした。

・専門委員会等の開催

教科専門部会 6 部会及び教科外専門部会 11 部会が、各部会の年間計画及び企画実施のための専門委員会を開催した。

7. 振興基金貸付事業

(1) 貸付実績

- ・ 借入れを希望していた学校3法人に貸し付けを行った。(630,000,000円)
- ・ 平成27年度末貸付残高 2,172,400,000円 (10学校法人)

(2) 償還及び利息納入の状況

本年度の貸付金の償還は、計画通り132,860,000円が償還された。
 本年度の振興基金受取利息として12,515,920円が納入された。
 償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

(3) 基金の造成状況

- ・ 平成26年度末基金造成累計額 2,275,057,694円
- ・ 平成27年度末基金造成累計額 2,212,428,000円

< 基金造成累計額の詳細 >

(単位：円)

項目	26年度末累計額	本年度増減額(減△)	27年度末累計額
会員負担金	1,051,618,068	18,635,680	1,070,253,748
寄付金及び特別寄付金	5,619,900	0	5,619,900
入会金	600,000	0	600,000
基金繰入金	478,841,332	△83,590,374	395,250,958
内訳	利息等収入	13,850,381	
	公益目的事業支出	△97,440,755	
県補助金	733,000,000	0	733,000,000
合計	2,269,679,300	△64,954,694	2,204,724,606
有価証券評価損益	7,439,394	264,000	7,703,394
基金造成額累計	2,275,057,694	△62,629,694	2,212,428,000

◇ 2 < 静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業 >

1. 教職員退職資金交付事業

(1) 退職資金の交付事業

該当校	該当人数	交付額	備考
校 43 (4)	人 163 (4)	円 1,243,061,493 (47,758,431)	1人平均交付額 7,626,144円 平均勤続年数 17.36年 最高交付額 21,525,000円

() 内は死亡退職者数で、内数である。

(2) 退職基金事業会員加入状況及び負担金の納入状況

年度	会員数		該当学校				教職員数	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
26	37	2	4	26	42	1	2,149人	25,799人
27	37	2	4	26	42	1	2,147人	25,765人

本年度納入された負担金総額は、859,437,216円。

(3) 教職員登録状況

年次	登録者数	教職員数			計	備考
		小・中・高	養護	私学団体		
26年度末登録者数	2,145	人 12	人 5	人 2,162	内休職者 26 人	
新規登録者数	160	2	0	162		
27年度退職者	退職資金交付者数	155	0	0	155	
	退職金未交付者数	8	0	0	8	
	計	163	0	0	163	
27年度末登録者数	2,147	13	5	2,165	内休職者 22 名	

(4) 基金造成状況

◎平成 27 年度末基金造成額

会員負担金	859,437,216 円		
特別負担金	3,801,600 円		
教職員登録料	81,000 円		
県補助金	268,000,000 円	退職資金	1,243,061,493 円
有価証券等利息	52,937,404 円	その他事業費(減価償却費除く)	18,292,506 円
その他利息等	34,763 円	固定資産取得支出	2,208,560 円
(収入計)	1,184,291,983 円	(支出計)	1,263,562,559 円

(収入計) - (支出計) =	△79,270,576 円	②
評価損益(差損△)	175,117,857 円	③
○平成 26 年度末の基金造成額	4,228,426,147 円	①
平成 27 年度当期収支差額	3,297,952 円	④
◎平成 27 年度末までの基金造成額	①+②+③-④ =	4,320,975,476 円

(5) 基金の将来予測

ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)に委託し、財政再計算を行った。

2. 教職員に対する貸付

本年度の貸付金の償還は、計画通り 205,026 円が償還された。

貸付金利息として 15,630 円が納入された。

償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

◇ 収 益 事 業

私学会館維持管理事業

(1) 固定資産税の免除について

固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。

(2) 防災・管理について

「株セコム」と委託契約し、体制を整えている。

消防設備の定期点検（年2回）を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。

(3) 会館の清掃

「株ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的
に実施するとともに毎日各階の清掃を行った。

契約料金の価格交渉をして、経費の節減に努めた。

(4) エレベーターの保守点検

「株日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。

(5) 電気の保安点検

中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。

電気供給会社を中部電力から「株イーレックス」に変更して経費の節減に努めた。

(6) 貯水槽の清掃

法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。

(7) 自動ドアの保安点検

「株ランブル」と年間契約し「ナブコシステム(株)」が定期点検を行った。

◇ 法人管理

(1) 会員の状況

平成28年3月31日現在の会員 38 学校法人

(2) 役員等 理事 18 名(理事長 1 名・常務理事 3 名) 監事 3 名

(3) 会計監査人 静岡監査法人

(4) 平成28年度本会予算から従事割合の変更

2月12日(金)に従事割合変更理由書を県教委教育総務課を介して、県公益
認定等審議会事務局へ提出した。

平成28年度から従事割合は公1事業会計は47%、公2事業会計は46%、収益
事業会計は1%、法人会計は6%となった。

(5) 理事会及び総会の開催状況

- ・常務理事会 2回
- ・理事会 4回
- ・総会 3回
- ・監事監査会

(6) 全国私学振興会連合会、全国私学退職金団体連合会等との連携

- ・全国私学振興会連合会総会 平成27年7月2日～3日開催(沖縄県)
- ・全国私学振興会連合会中部ブロック会議

平成27年9月17日開催(三重県)

- ・全国私学振興会連合会事務職員研修会 平成27年10月1日開催(兵庫県)
- ・全国私学振興会連合会及び私学共済事業団との連絡会

平成28年3月10日(東京都)

- ・全国私学退職金団体連合会総会 平成27年7月9日開催(東京都)